

2008年4月25日
東京ガス株式会社

2007年度決算説明会 主なQ&A

Q1: 2008年度の自社株取得枠設定や株主還元の見方は？

A1: 当社は現中期経営計画期間中に創出されるキャッシュフローについて、連結純利益の6割を当期配当と翌期の自社株取得で、株主の皆様へ配分させていただくことを表明いたしました。2007年度決算では、原料費の高騰に伴うスライドタイムラグによる収益悪化により、大幅な減益を余儀なくされている中で、少しでも株主の皆様への還元を増やし、株価低迷の中で自社株取得の効果を高めたいと考え、100億円・2,500万株の自社株取得枠を決定いたしました。この結果、2007年度の総分配性向は74%となります。

Q2: 今年度は新中期経営計画を策定することだが、ポイントは？

A2: 新中計はこれから検討を行ってまいります。現行中計の策定後、原油価格高騰やエネルギー市場での競争激化等、経営環境が大きく変化している中、持続的成長の実現に向けた「総合エネルギー事業の深化・発展」と、事業戦略を遂行する「企業基盤の強化」を目指してまいります。

Q3: 今年度からスタートした地域エネルギー新社「東京ガスライフバル」の設立・営業開始の状況は？

A3: 同社は、家庭用のお客様向けに、これまでのガス機器販売・修理等を行うエネスタ、安全点検や検針等のサービス業務を行う東京ガス・カスタマーサービス、ガス販売の維持・拡大を担う東京ガスを一体化して、地域密着型営業体制を強化することを目指しています。4月に設立した12ブロック・10社は順調に事業を開始しており、今年10月に約16ブロックを設立した後、最終的には合計60ブロックのライフバルを2009年度末までに設立する予定です。

Q4: 2008年度収支見通しの原油価格やLNG価格の前提は？

A4: 2008年度収支見通しは、JCC\$95/bbl、105円/\$フラットを前提としておりますが、原料費調整制度により、昨年度下半期の全日本平均LNG価格上昇が、主に2008年度上半期のガス料金に反映されることも織り込んでいます。今後原油価格やLNG価格が変動した場合は、変動分が未回収・過回収となる可能性や、他社も含めたLNG価格交渉の進展によって収支が変動する可能性等があります。

以上